

国立大学海外交流拠点ことはじめ—まずはサンフランシスコから



室岡 義勝*

Osaka University, San Francisco Office

Key Words : Osaka University, San Francisco Office, Overseas office, North America

なぜサンフランシスコに事務所？

「この度、大阪大学サンフランシスコ事務所を開設しました」と云えば、「何をされるのですか」と必ず聞かれる。事務所という語感に大学人が教育・調査・研究をするイメージではない。留学生交流事務を取り扱う事務所ということになれば、年間40人の交換留学生のためになぜ米国に事務所が必要なのかということになる。私たちは最初『大阪大学アメリカンセンター』という名称を主張したが、アメリカ学を研究するのではないことから事務所を設置する市名になった。この事務所は、今年4月から北米地域としてサンフランシスコ市に、欧州地域としてグローニンゲン市(オランダ王国)の世界2か所に日本の国立大学としては初めて大阪大学のすべての学部・研究科等を支援する機能をもった海外交流拠点として設置されたものである。大阪大学の教育研究支援センターとして位置付けるべきオフィスである。国際交流事務の出先機関であれば教授が教育研究を犠牲にして所長になる必要はない。ちなみに、東南アジア拠点は、生物工学国際交流センターの共同研究拠点として2002年にバンコク市マヒドン大学内に設置された。これは生物資源利用研究の拠点として機能している。

この阪大事務所は、サンフランシスコ市の金融街

120 Montgomery, Suite 1270にあり、国際空港からバートで35分、Montgomery駅から歩いて5分の高層ビル12階にある。日本および本土からのアクセスの良さから選んだ。約90平方メートルの広さであるが、会議室、所長室のほかにオープンデスクが5つある。各部局、COE、TLOの北米拠点デスクとして利用していただくようキャンペーン中である。事務所の開所式は、宮原総長の主催で9月8日夕刻にAsia Art Museumにおいてレセプション、9月9日と10日には岸本前総長による基調講演および阪大21世紀COEの14名のリーダーによる記念セミナーを開催する。阪大の海外進出に対してこちらでの期待は大きい。

英文和訳

さて、国際交流課の向井氏と4月に渡米し、大阪府カリフォルニア事務所に間借りして不動産屋契約、事務所契約、保険契約、弁護士契約、州政府、連邦政府、市への事務所登録業務から始めた。その他に、銀行口座開設、電話登録、飲み水契約、新聞契約、などなど、まさに事務所にふさわしい事務処理である。事務所契約書は18ページ、保険契約書12ページ、事務所登録申請書に至っては29ページに亘り慣れない法律用語の英文でびっしり書かれている。面白くも無いが、後学のために外国で事務所を設置する手順を記録しておこう。こちらで再認識したのだが、こうした得がたい情報は無料で提供するものではない。専門家やコンサルタント、弁護士に時間いくらかで教えてもらうものである。幸いなことに、そうしたノウハウを大阪府の事務所長や現地スタッフに親切に教えていただいた。6月はじめ太田大阪府知事が阪大事務所を訪問されたとき感謝の意を伝えておいた。それにしても誰が団体旅行を申し込む時、あの最後に細かい字でびっしり書いてある日本語の契



* Yoshikatsu MUROOKA

1942年1月生
昭和41年大阪大学大学院工学研究科醗酵工学専攻修了
現在、大阪大学・情報科学研究科・バイオ情報工学専攻、教授、工学博士、バイオテクノロジー
TEL 1-415-296-8561
FAX 1-415-296-8676
E-Mail murooka@bio.eng.osaka-u.ac.jp

約書を読むものか。だが、それが英文であっても責任者は一字一句逃さないように読まなければならない。隣の事務所からの出火で、大切な書類が水をかぶった時の賠償、事務所で雇った事務員がドアに手を挟んだ時のことなどなど、全ての起き得る可能性を考えて保険がカバーしているかどうかチェックしなければならない。所長が現地責任者だから私の判断で契約書を処理できると思っていたのが間違いで、全て大学本部の裁量を仰がなくてはならない。大学の担当事務官が一字一句読むとは思えないが、読んだことにしよう。大学に責任がかからないこと、余計な請求が後から来ないことなどをチェックしてOKが出れば、現地所長がサインして契約が成立する。事務所契約などテナントが守るべき義務は数ページに亘って書いてあるが、オーナーが守るべき義務はうまく逃げて書かれている。大学としても初めてのことが多く、事務方も大変だが一件ごと努力して解決してもらっている。契約書以外にも、長期出張中の他地への出張、海外送金、現地支払い、レンタカー、現地雇用などなど新課題がいくらかでも生まれる。これらノーハウは全て阪大の財産となる。学んだことは、素人判断しないこと、ニュアンスの違いがあるから英文和訳しないことなどである。

三菱自動車

こうした契約はもちろん個人にもある。銀行口座開設、アパート契約書、レンタル家具契約書、自動車登録、車の保険、旅行保険、電話契約、などなど。しかしこちらは気楽である。大学に責任が及ぶことは無いから、間違っただけでサインしたとしても自分の責任なので、斜め読みである。サンフランシスコは公共交通機関があるからといっても、少し郊外に行くには車が必要である。新聞広告やネットでいくらかでも中古車は探せるが、少し高くても車のディーラーから買う方が整備されていると思って、近くのディーラーに行った。ワインカラーの車が気に入った。2003年式ものが半額以下ではないか。すぐ買って保険もかけてその日の内に乗って帰った。三菱ギャラン2300ccである。トヨタカローラやホンダシビックの中古車の方がかなり高い。同じ日本車でしかも三菱である。どうしてこんなに安いのか担当者聞いたが、米国では知名度が低いとと言う。2ヵ月後に日本の新聞で三菱欠陥車事件を知るが、私のに

限ってそんなはずは無い、やっぱりお買い得であったと思っている。現にいい走りである。

車が手に入ると、免許証がいる。国際免許はカリフォルニア州では2週間しか有効でない。例題200問を頭につめて試験に臨んだ。サンフランシスコ市は急坂が多く試験が難しいので皆敬遠する。時間制限が無いので30問を1時間かけて解いた。1問の間違いで筆記試験合格。20年前の有効期限切れメリーランドのライセンスを見せたら、実地試験免除にしてくれた。

独立法人化とVISA

なぜ、大阪大学が海外拠点設置なのか。「国立大学法人という新たな運営形態になり、各大学も個性を生かして新しい展開を図らなければならなくなった。法人化により大学独自の考えで予算、人員配置を換える事が可能となった。私たちはこの機を捉えて国際化に打って出ることにした。」と答えると皆さん納得される。しかし海外拠点で何をするのかの質問に対して答えていない。ところで、この独立法人というのが難問で、大学人でもよく分かっていないのを、英語で米国政府関係機関に説明して納得していただかなければ、大阪大学米国「支店」を登録できない。この事務所の性格を誤ると各種納税義務が生じ、職員のVISAの種類も違ってくる。今このVISA問題は、米国に来る全ての外国人を悩ましている。米国の知識人はこの難しいVISA問題を解決しない限り、優秀な研究者、学生が米国に来なくなると警鐘を鳴らしている。ちなみに私は、6ヶ月のB1(観光)VISAにより入国し、L1(就労)-VISAへの切り替えを申請している。実際は公用旅券が一番トラブルは少ない。

‘世界に伸びる’のモットーのもとに

もともと、大阪大学は「地域に生き 世界に伸びる」ことをモットーとし、常に世界最高水準の学術研究と高等教育を目標とし、地域社会や産業界との密接な連携のもとに伸びてきた。今後ともその維持にとどまらず、さらに発展させ世界のトップレベルの教育研究拠点を形成することを目指している。そのためにはあえて国際社会の中に身を挺し、本学の教育研究体制を国際的にも通用性の高いものとして整備するとともに、海外にあって本学の優れた研究

活動を広く知らす必要がある。今回の記念セミナーはその端緒となる。阪大の優れた研究シーズに対してはあつい期待が寄せられている。また、多数の教職員・研究者・学生を世界各地に派遣し国際社会におけるリーダーとなり得る創造的人材を育成する一方で、海外から優秀な研究者・学生を積極的に本学に招致することにより、さらなる活性化と海外からの人材および研究資金を流入させることが重要であると考えている。しかし、これらはどの大学でも考えることである。海外拠点ではそれを具体化させなければならない。工学研究科国際交流室が中心となって始めた、カリフォルニア大学およびワシントン大学への短期留学制度はその先駆けである。

大学自らが明確なビジョンを持ち、国際化へ真摯に取り組み、国際戦略を立てる必要があるとの観点から、過去数年間に及ぶ学内での議論と現地視察を経て海外交流拠点を設置する運びとなった。現在私たち海外拠点の経験も踏まえて、国際交流推進本部においてビジョン作りを急いでいる。

日本の学生を元気にするため

阪大欧米海外交流拠点では、当面次のような活動を行うことにしている。

- (1) 北米地域および欧州における研究者交流・学生交流の促進及びそのための情報収集・情報発信拠点としての役割
 - ① 欧米における教育・研究の情報収集・調査
 - ② 大阪大学の教育研究に関する情報の欧米への発信
- (2) 学部学生・大学院学生に対する国際教育拠点としての役割
 - ① 大阪大学の学部学生および大学院生の短期留学、インターンシップの支援
 - ② 大阪大学への欧米からの留学生受け入れ支援
 - ③ 海外拠点を結ぶ遠隔教育
- (3) 国際共同研究拠点としての機能
 - ① 国際共同研究プロジェクトの企画立案・交渉・実施あるいはその支援と情報の整備
 - ② APRU(環太平洋大学協会)などの国際的大学間事業に関する企画立案・交渉・実施あるいはその支援
- (4) 学術交流協定校及び研究機関・企業間の交流ステーションと広義のアラムナイ・センターとしての機能
 - ① 海外在住の大阪大学卒業生・在学生・教職員に対する支援・便宜供与
 - ② 学術交流協定締結大学、研究機関及び企業との交流促進、協定大学の開拓

これは、事務所のパンフレットに書く内容であるが、こちらの人に説明するときは「日本の学生、阪大の学生を元気にするためです」と答えている。日系人、駐在員も日本を元気にしたいという思いは同じだから皆さんこれに賛同され激励して下さる。短期留学、インターンシップ、米国からの著名人による遠隔講義は、学生の元氣化に役立つに違いない。

サポーター

事務所を開いてすぐに日系新聞3社と北米毎日放送からの取材を受けた。「日本の国立大学も海外進出する時代になりましたか。」という驚きと歓迎である。こうした新聞を読んで、メールをいただいたり事務所に訪ねてこられる阪大卒業生もいる。みんな「母校のために何かお手伝いしたい」と言って下さる。うれしい限りである。とりあえず、北米卒業生ネットワークを作りたい。卒業生だけでなく、こちらで会う人がそれぞれのネットワークの一員であり、そのネットワークからさまざまな情報が入る。このベイエリア進出企業は今や65%がバイオ、35%がIT関連であり、活気を取り戻している。毎週のようにある各種懇談会は情報収集の場である。海外事務所に常駐しているからこそ仲間に入れていただけるのである。

現地日系事務所、特に大阪府をはじめとする都道府県の事務所、日本学術振興会、日本貿易振興会、日本国サンフランシスコ総領事館、日系の各組織、団体、およびUC Berkeley, UC San Francisco, San Francisco State Univ., Stanford大学などは私たちの良きサポーターである。これら組織が今までに構築されたネットワークを活用させていただきながら、一方では大阪大学の2400人の教員が個人的に培った世界の教育研究のネットワークと2000人の事務官の機能を利用していただくことにより現地の期待に答えたいと思っている。

そして

- ・阪大生を卒業までに一度は海外経験をさせ、英語でコミュニケーションできるように、
- ・阪大の研究成果を日本のみならず国際社会に還元し、
- ・関西をそして日本を活性化させたい。
- ・海外から日本の高等教育の見直しを提言することができれば、このサンフランシスコ事務所も、

阪大のセンターとして見直されるに違いない。



写真1 プレシディオ公園から望むゴールデンゲート

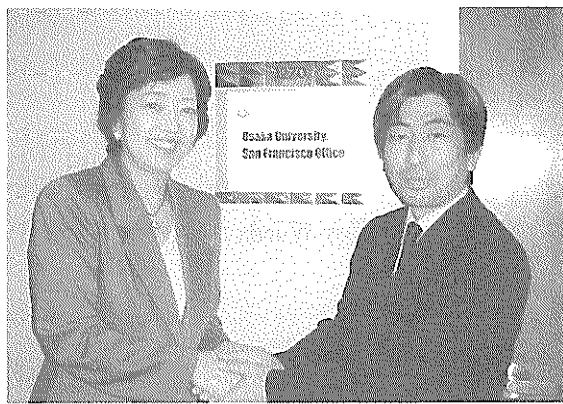


写真3 太田大阪府知事の事務所訪問



写真2 大阪大学サンフランシスコオフィス

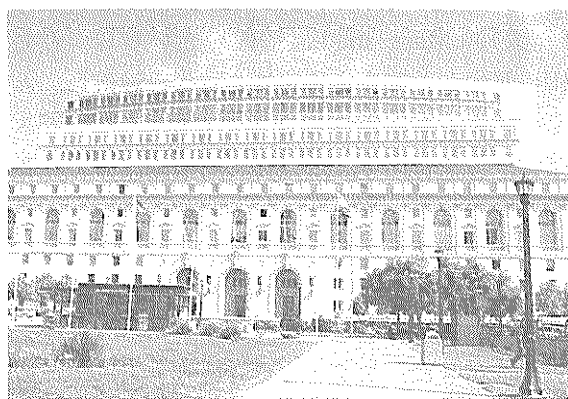


写真4 記念セミナーを開催するシビックセンターの
カリフォルニアコートビル

